

第2回市民委員会

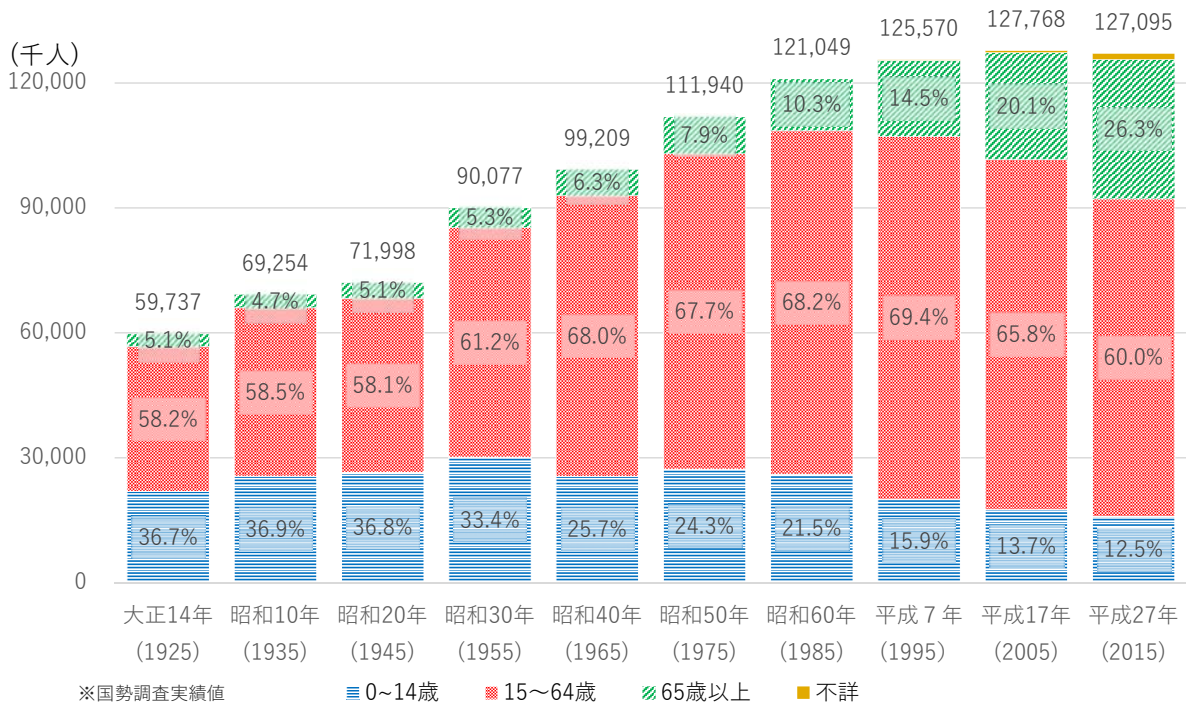
将来を見据えた持続可能な 財政基盤の確立

- ・人口減少と少子高齢化の見通し
- ・財政の状況と今後の見通し

行財政改革課

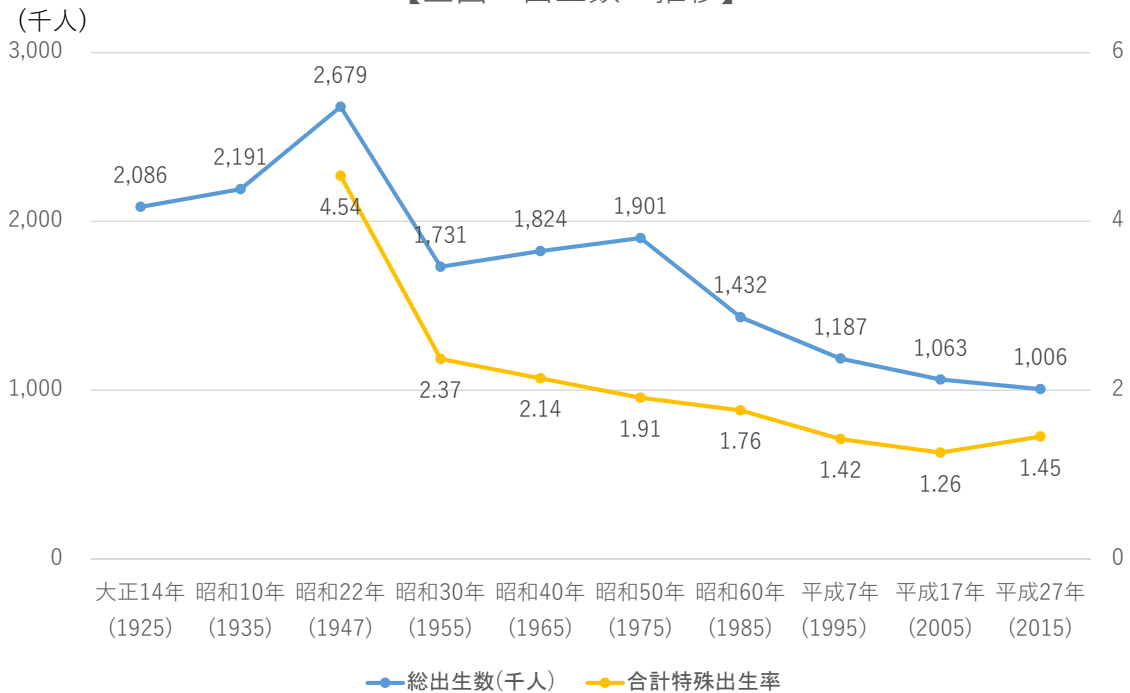
鳥取市の人口減少と少子高齢化の見通し

【全国の人口及び年齢構成の推移】

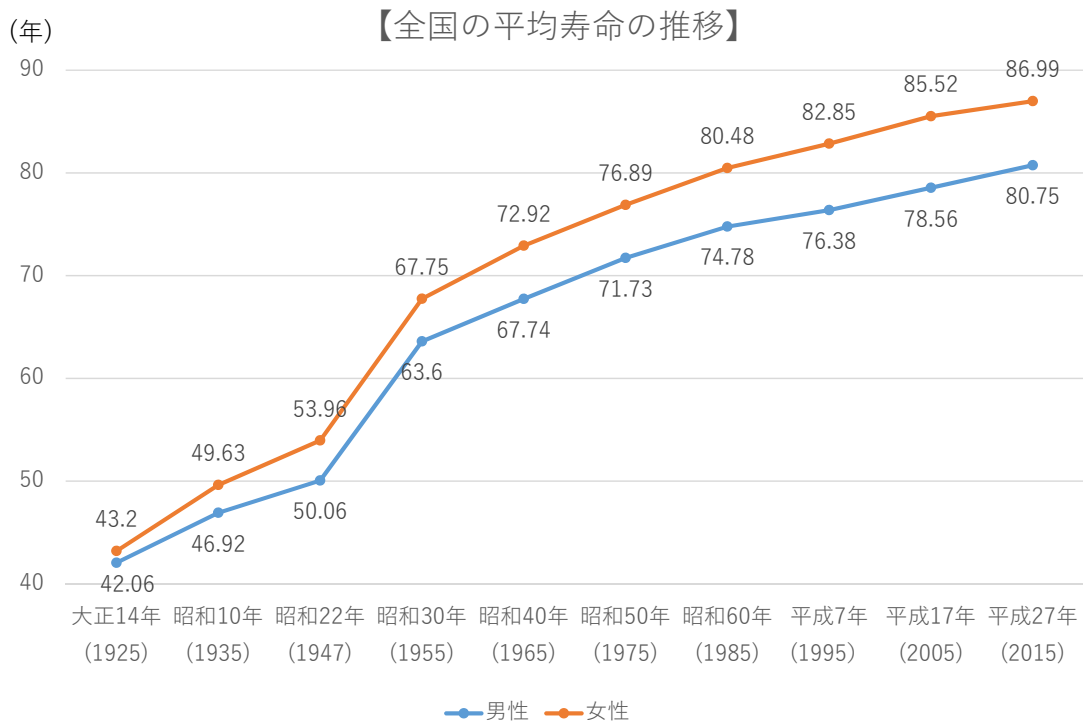


- ・総人口は1925年から1985年の60年間で倍増
- ・1995年まで生産年齢人口の割合が増加
- ・1975年以降、老年人口の割合が増加し、年少人口の割合が減少

【全国の出生数の推移】

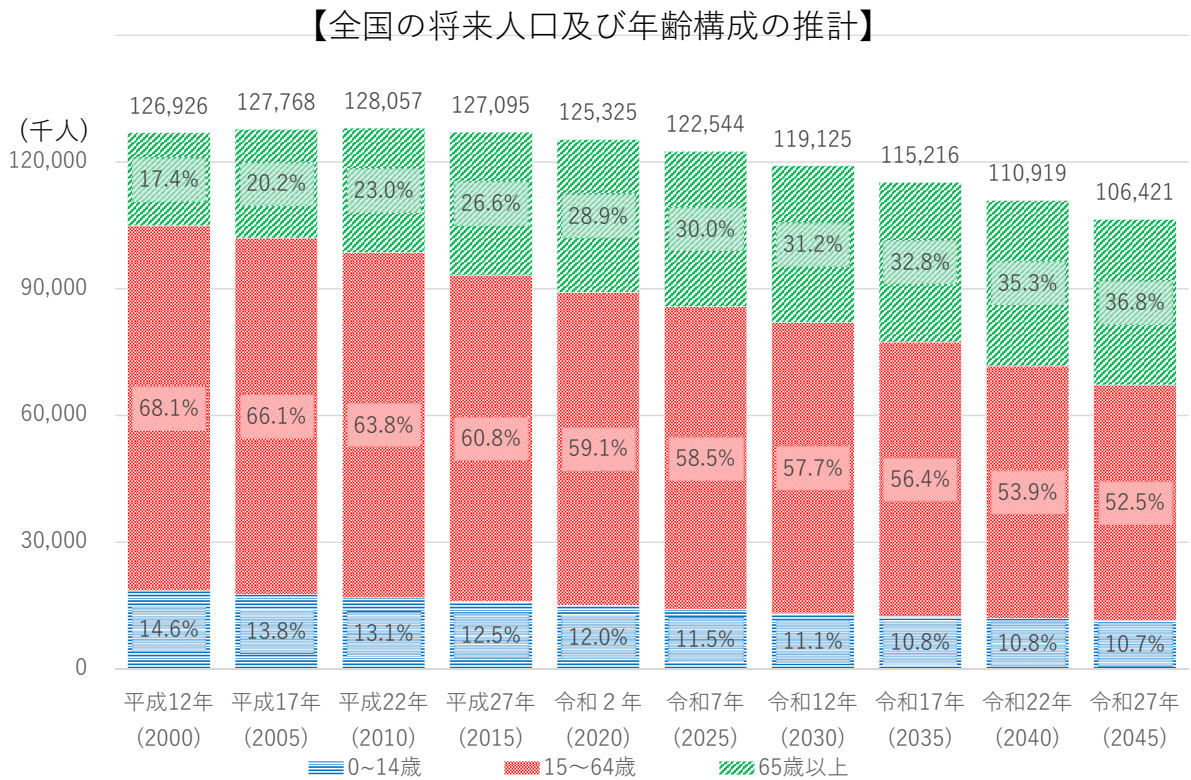


- ・出生数は半分程度まで減少
- ・合計特殊出生率は「一人の女性が一生の間に産む子供の数に相当」のこと。2.07が現在の日本の「人口置換水準(人口が増加も減少もしない均衡状態)」とされている。



※厚生労働省生命表/完全生命表

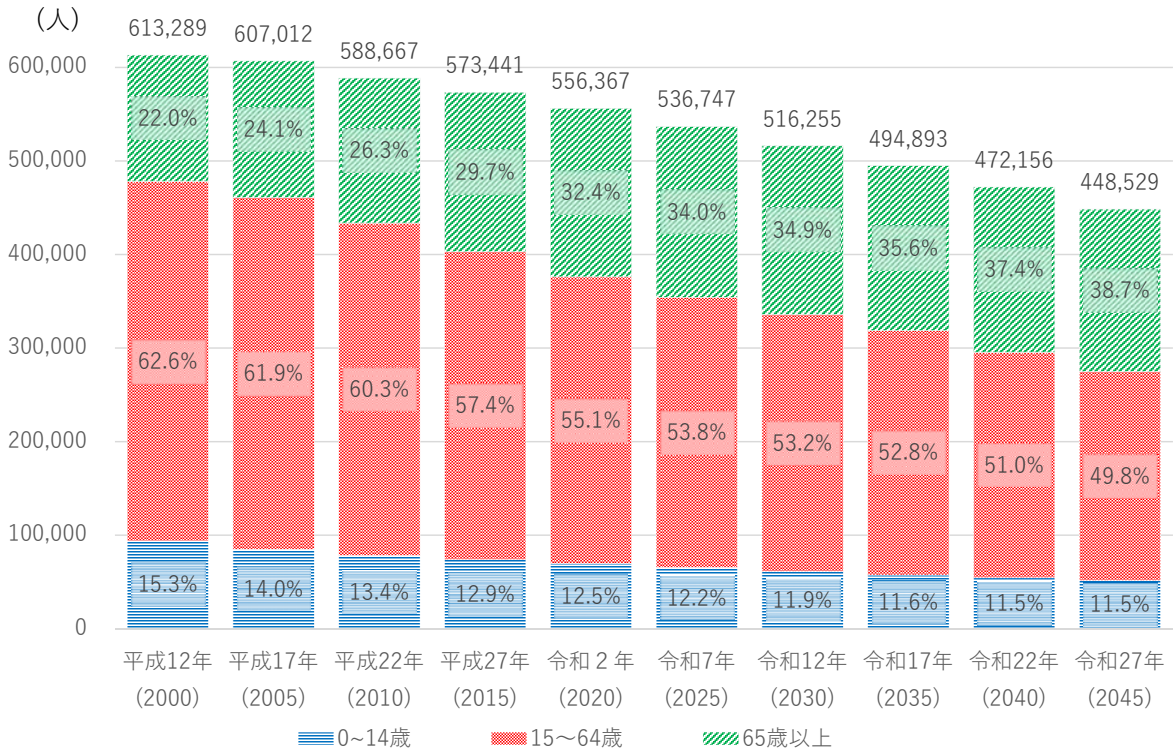
- ・平均寿命は約2倍に延びており、今後も緩やかに延びていくと推定されている。
- ・高齢化が急速に進み社会保障費が年々増加
- ・「健康寿命」（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）への関心の高まり。



※平成27年までは国勢調査実績値。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値日本の地域別将来推計人口(平成29年推計)

- ・総人口は、2015年から2045年の30年間で約16%の約2,000万人(現在の東京都と千葉県の人々の合計に相当)が減少
- ・同じ期間で生産年齢人口は約2,100万人減少、高齢化率は約10%上昇

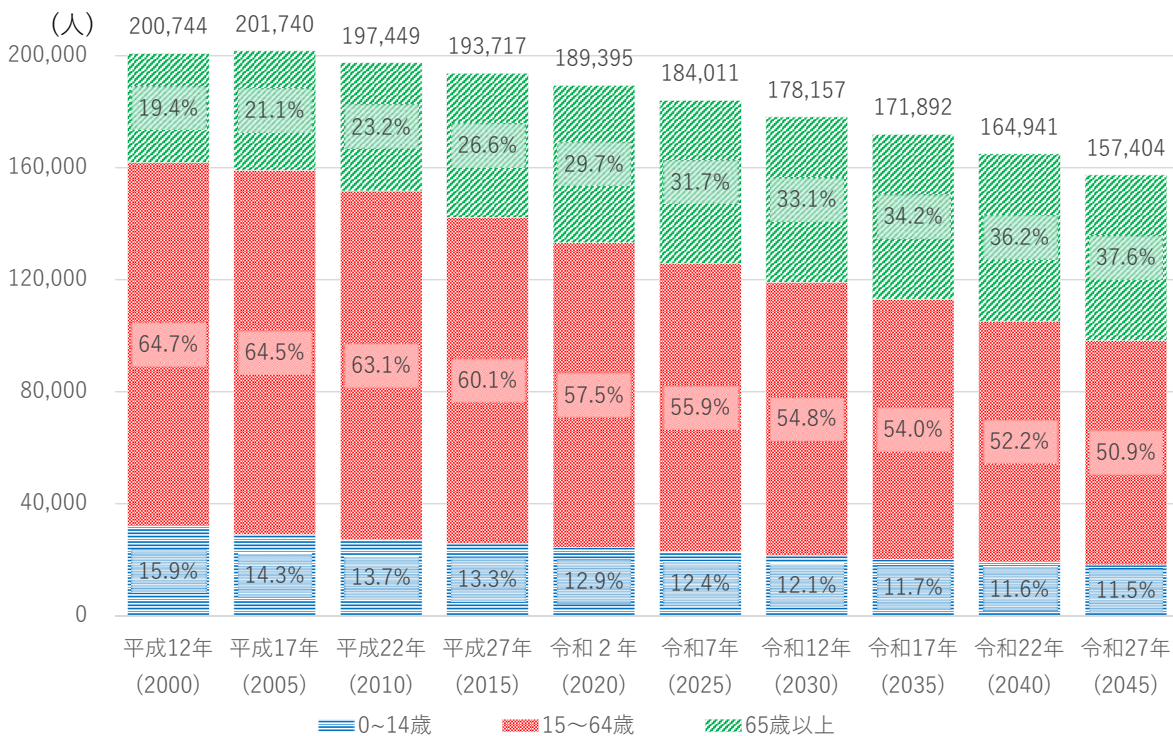
【鳥取県の将来人口及び年齢構成の推計】



※平成27年までは国勢調査実績値。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)

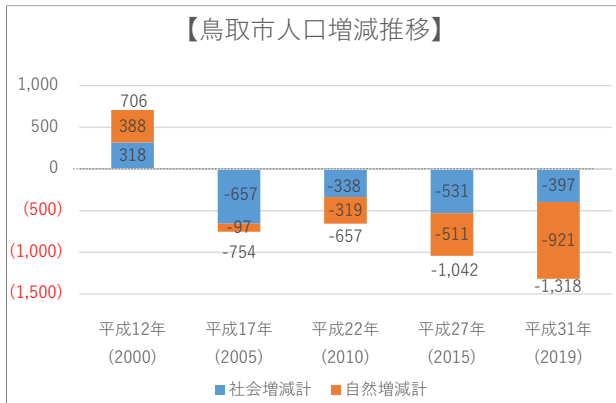
- ・総人口は、2015年から2045年の30年間で約22%約12.5万人が減少
- ・同じ期間で生産年齢人口は約32%約10.6万人減少、高齢化率は約9%上昇

【鳥取市の将来人口及び年齢構成の推計】

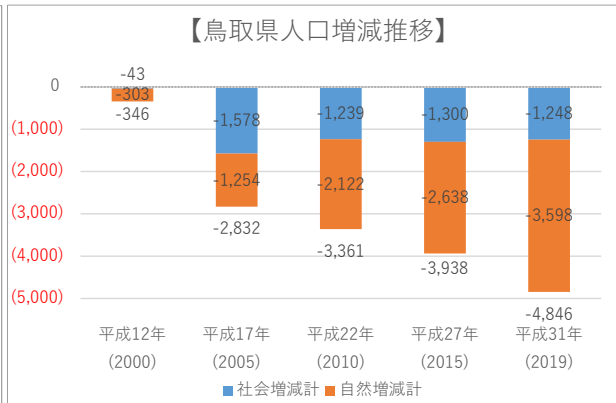


※平成27年までは国勢調査実績値。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)

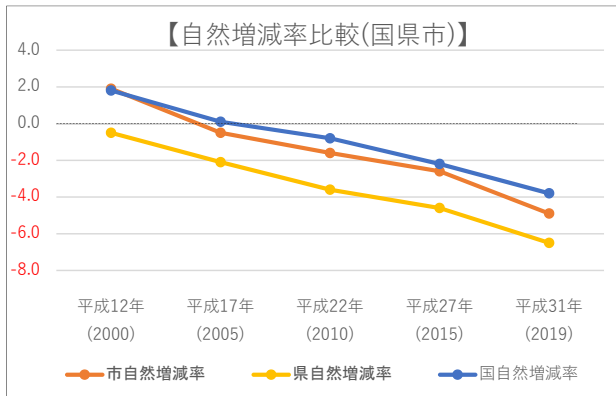
- ・総人口は、2015年から2045年の30年間で約19%約3.6万人が減少
- ・同じ期間で生産年齢人口は約31%約3.6万人減少、高齢化率は約11%上昇



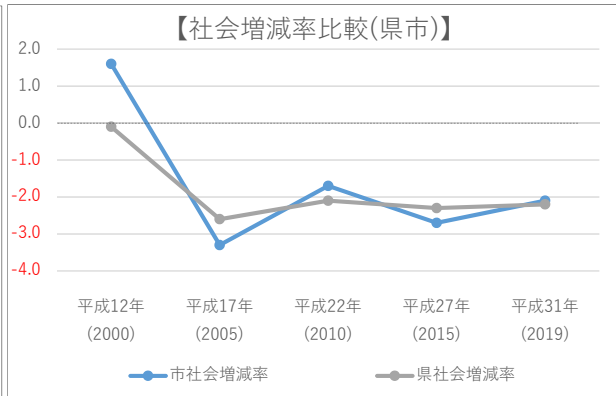
※鳥取市月別人口移動状況



※鳥取県の推計人口、鳥取県人口移動調査



※総務省人口推計、鳥取県の推計人口、鳥取県人口移動調査、鳥取市月別人口移動状況、鳥取市の人口・世帯数
 ※自然増減率：人口1,000人当たりの1年間の自然増減数（出生者数-死亡者数）の割合



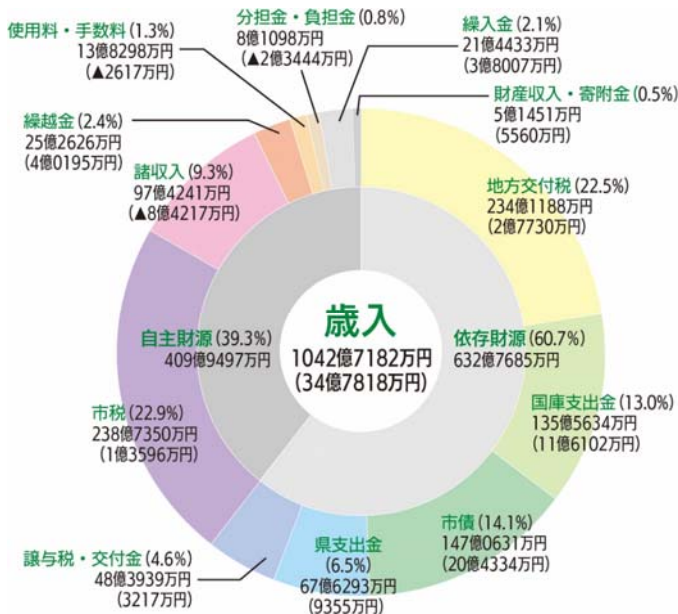
※総務省人口推計、鳥取県の推計人口、鳥取県人口移動調査、鳥取市月別人口移動状況、鳥取市の人口・世帯数
 ※社会増減率：人口1,000人当たりの1年間の社会増減数（転入者数-転出者数）の割合

鳥取市の財政の状況と見通し

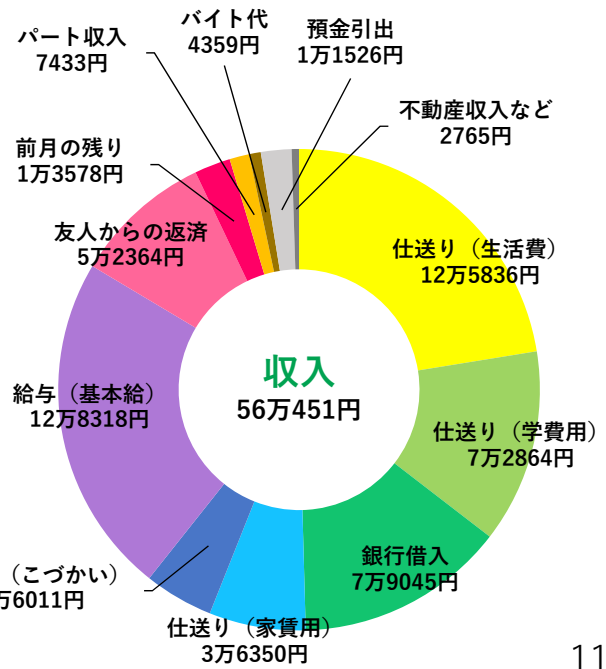
- ・ 歳入
- ・ 歳出
- ・ 財政分析

鳥取市の歳入の状況と見通し

1. 令和元年度の歳入



※実際の決算額を186,050 (R2.9月末の住民基本台帳人口) で除しています。



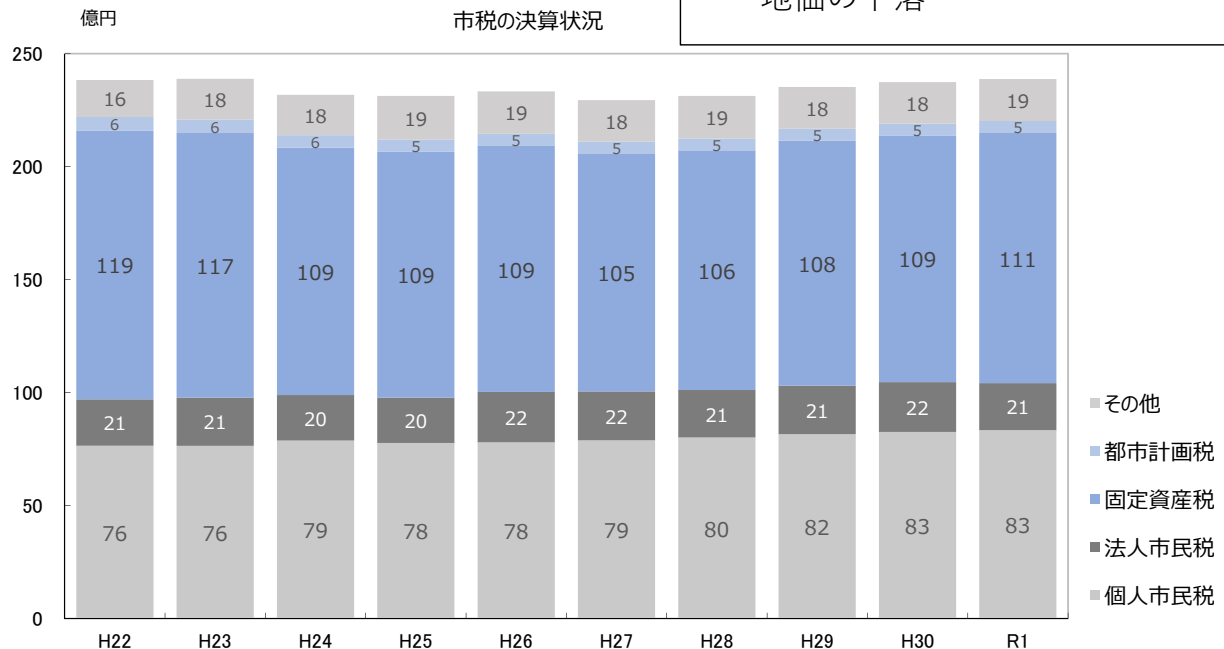
家計に置き換えると…



鳥取市の歳入の状況と見通し

2. 税目別の市税の推移

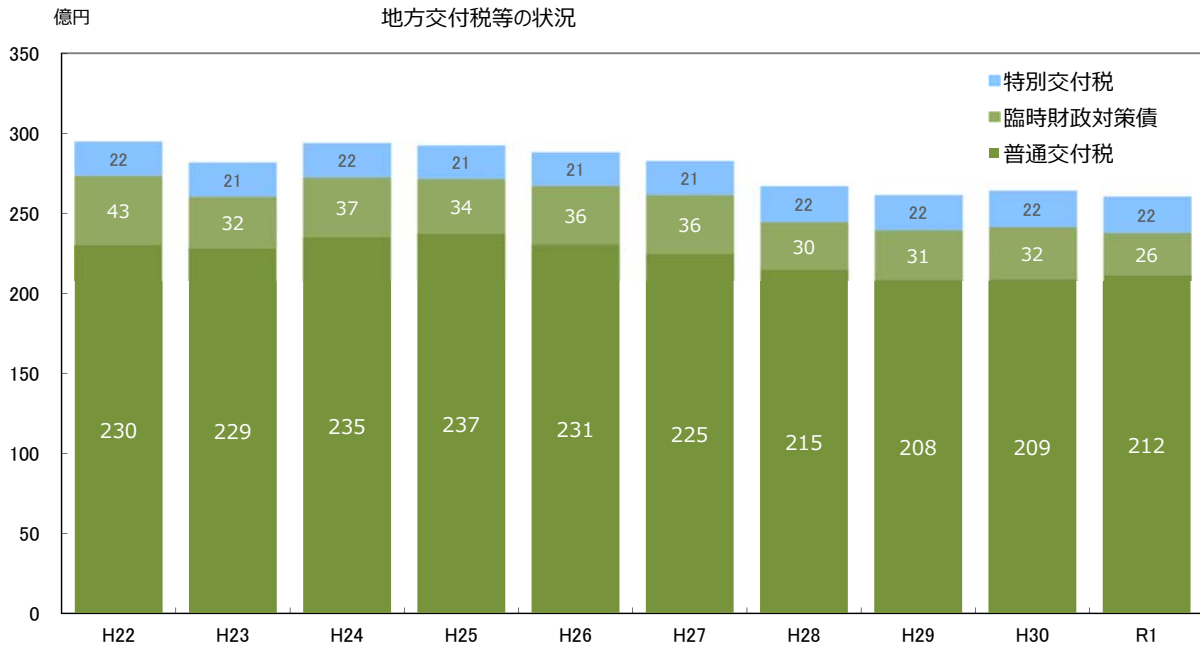
- 市税が減る要因
 - ・景気の悪化
 - ・人口減少、少子高齢化 など
- 固定資産税が減る要因
 - ・地価の下落



鳥取市の歳入の状況と見通し

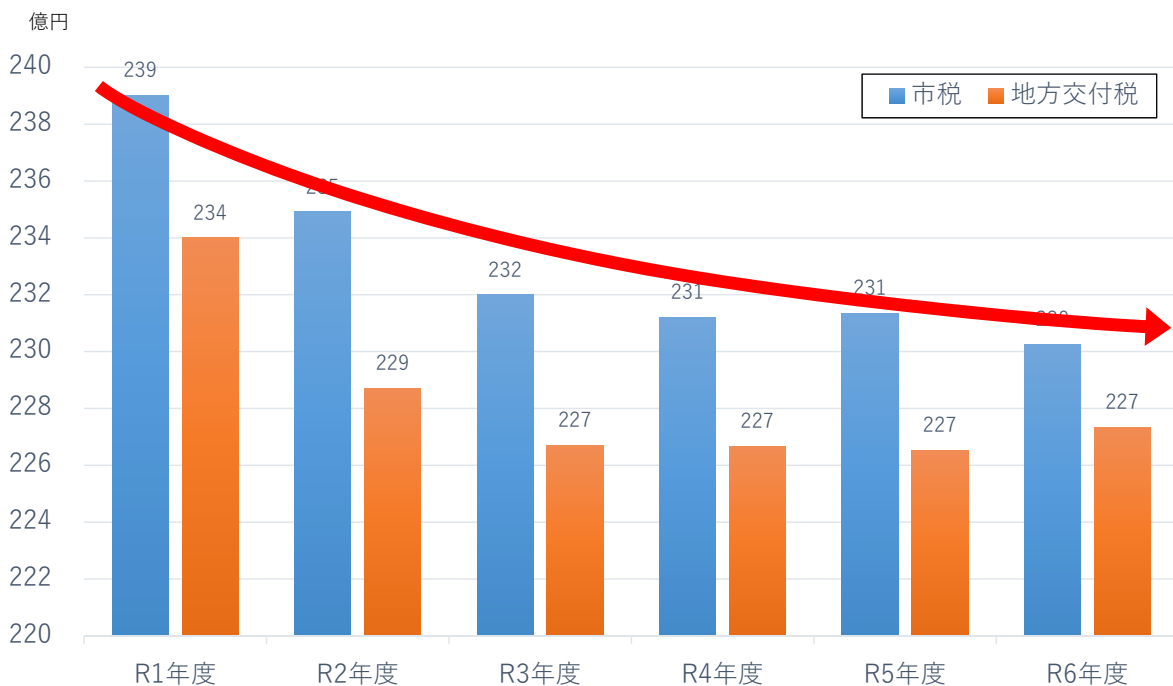
3. 地方交付税等の推移

- 地方交付税が減る要因
 - ・ 合併後の特例措置期間の終了（合併算定替）
 - ・ 人口減少 など



鳥取市の歳入の状況と見通し

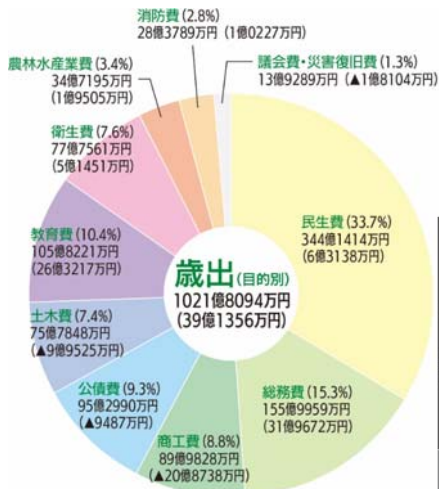
4. 主な収入の見通し（市政改革プラン策定時点）



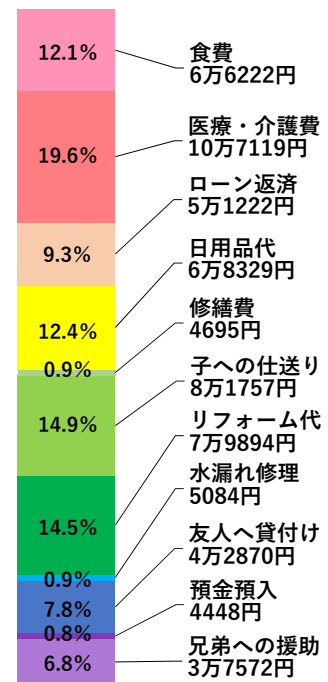
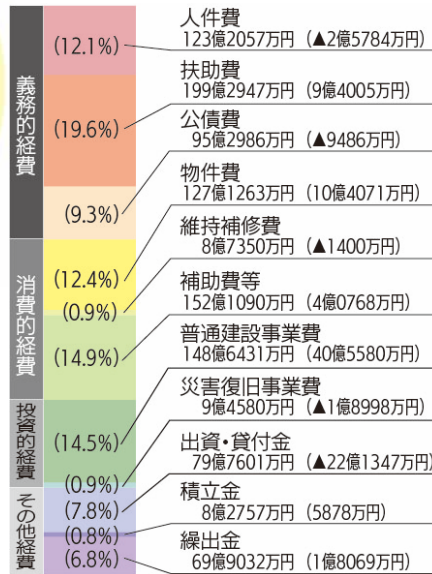
鳥取市の歳出の状況と見通し

1. 令和元年度の歳出

※実際の決算額を186,050 (R2.9月末の住民基本台帳人口)で除しています。



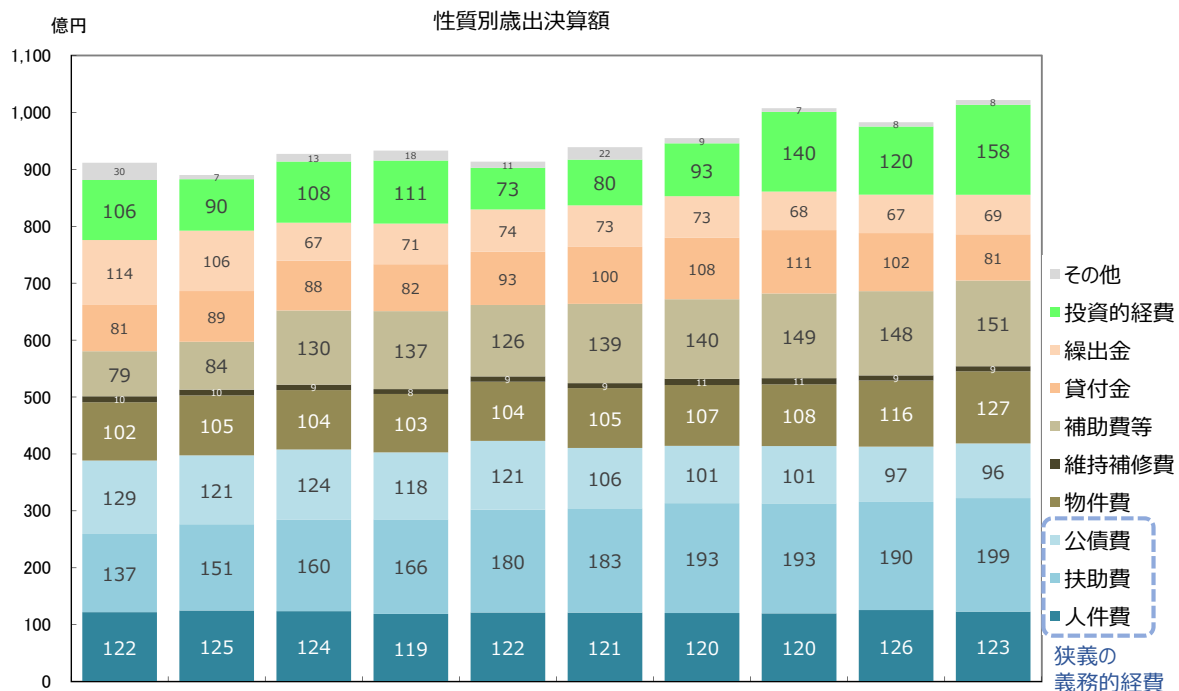
家計に置き換えると...



支出 54万9212円

鳥取市の歳出の状況と見通し

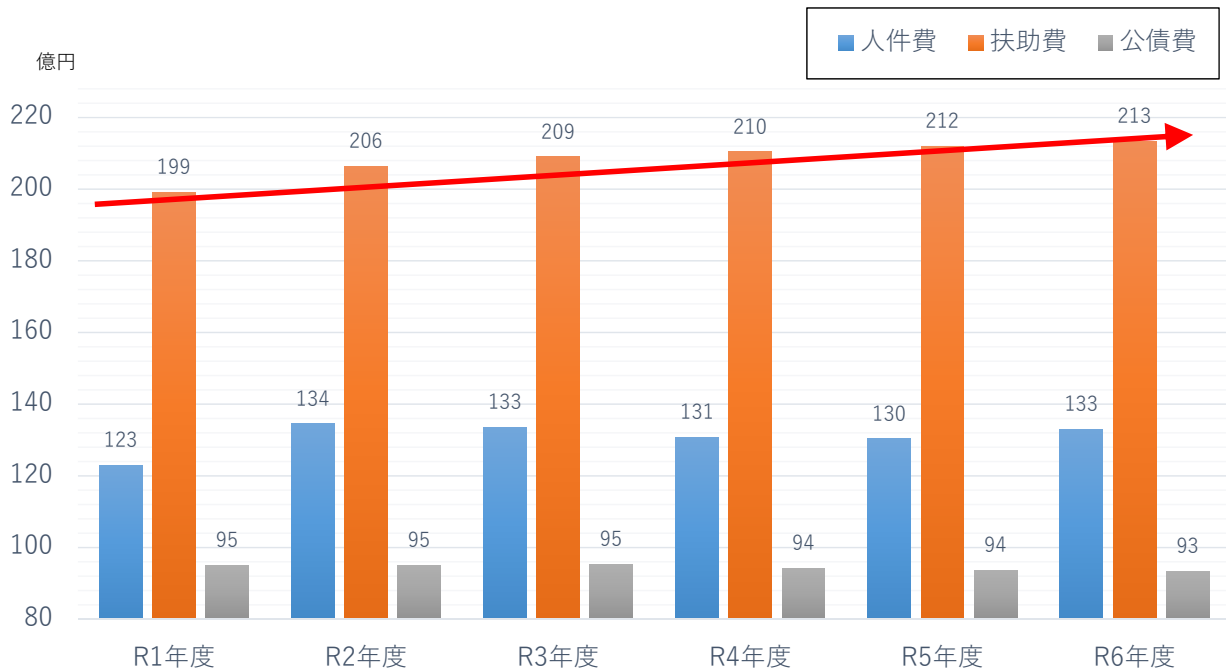
2. 性質別歳出の推移



※義務的経費・・・地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費。

鳥取市の歳出の状況と見通し

3. 主な支出の見通し（市政改革プラン策定時点）



17

これまでのまとめ

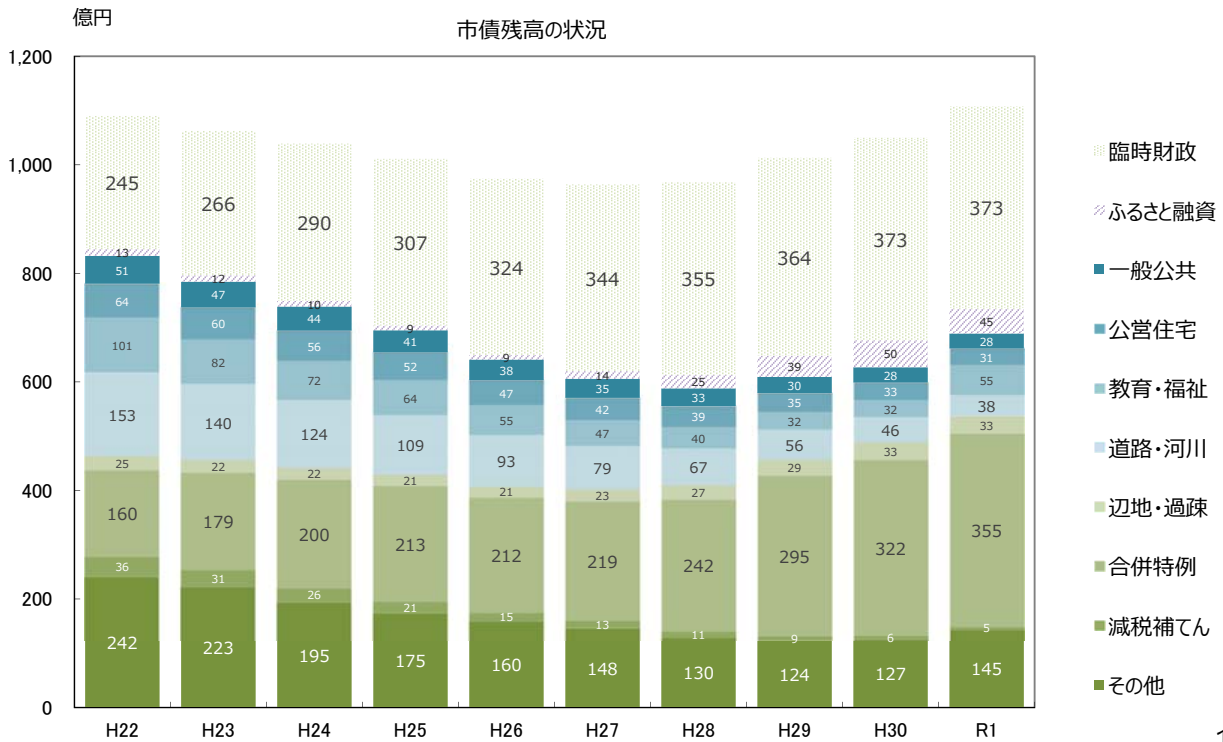
- **市の歳入** → 半分を占めるのが市税と地方交付税
 - ・ 市税は増加傾向、地方交付税は減少傾向
 - ・ 今後は人口減少等によりどちらも減少していくことが見込まれる
- **市の歳出** → 義務的経費である人件費、扶助費、公債費
 - ・ 扶助費を中心に増加傾向
 - ・ 今後も少子高齢化が進み、扶助費を中心に増加が見込まれる

**このままだと収入は減り、支出が増えていき
厳しい財政運営となることが予想される**

18

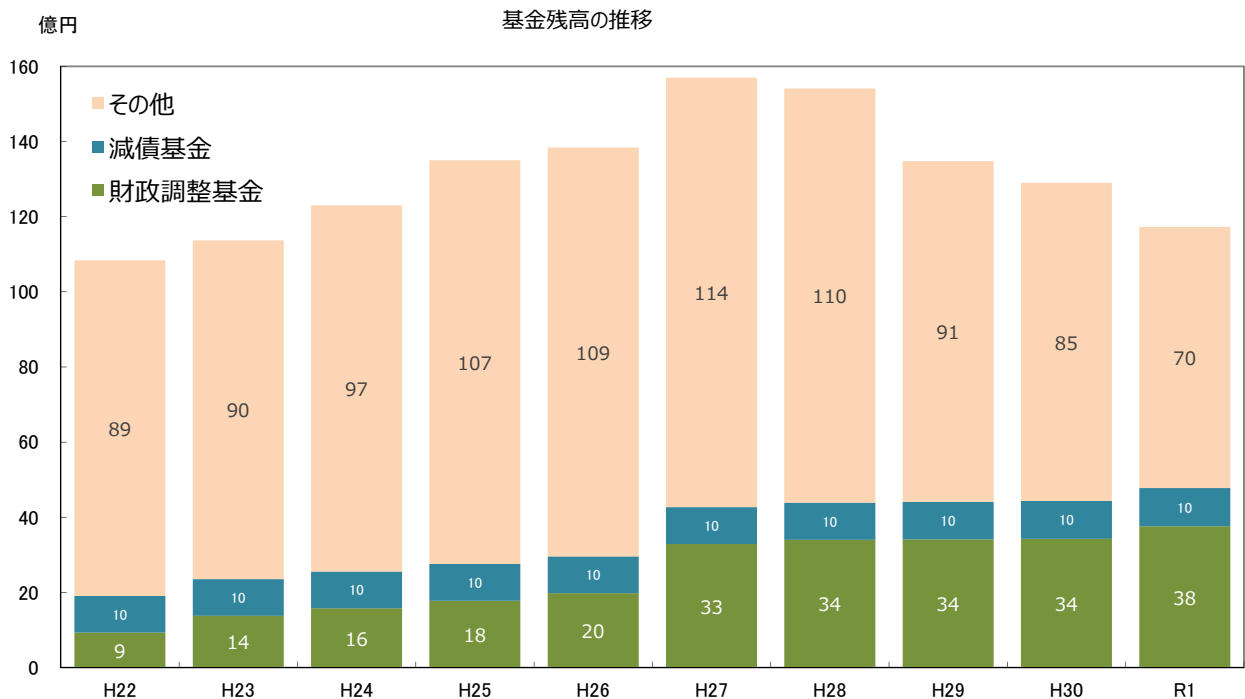
鳥取市の財政分析

1. 市債の残高



鳥取市の財政分析

2. 基金の残高



鳥取市の財政分析

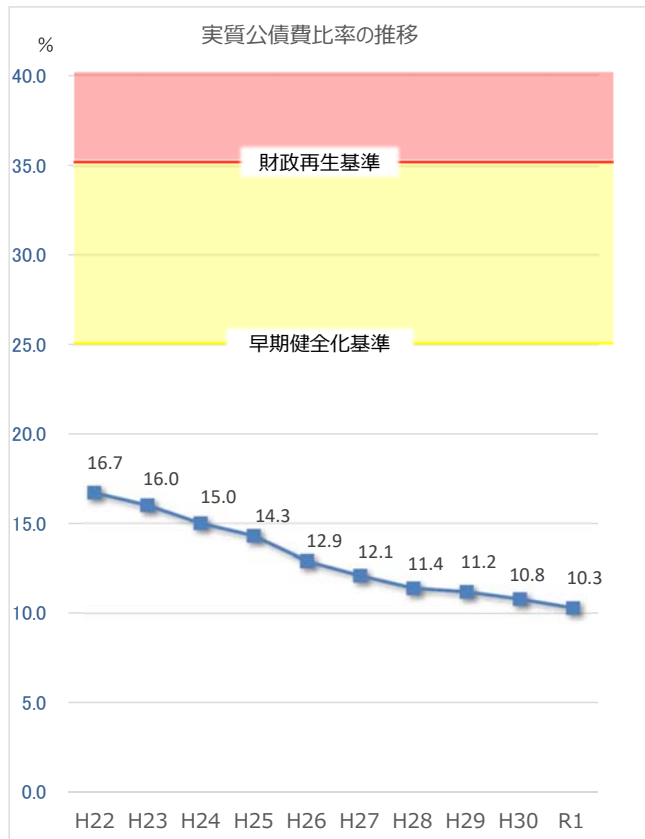
3. 実質公債費比率

市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市税などの使いみちを決められていない収入に対して、どれくらいあるのかを示す指標。

この比率が25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ地方債の発行をするときに国の許可が必要になる。

→市の収入に対する、借金の返済分の比率

市債などを含めた市の債務の返済状況からみた財政の「健全さ」を表す。



鳥取市の財政指標

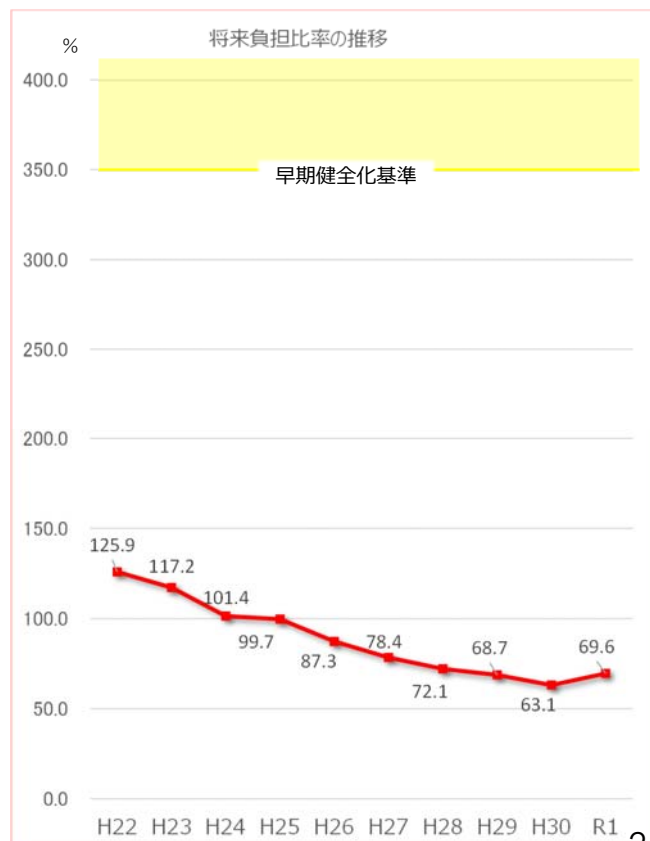
4. 将来負担比率

実質公債費比率の会計範囲に加えて土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の作成が必要となる。

→市の収入に対する、借金の残額の比率

市が今後負担すべき将来にわたっての負担額について、その市の財政規模と比較したとき過大かどうかを測る指標。



5. 他都市との比較

	(R元年度)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	人口 (R2.3月末)
県内都市	鳥取市	10.3	69.6	186,180
	倉吉市	13.0	110.8	46,475
	米子市	9.1	94.0	147,104
	境港市	12.9	126.6	33,730
類似都市	松江市	12.5	83.7	200,858
	下関市	9.8	82.2	258,609

財政が悪化すると・・・

6. 自治体も破綻する（夕張市の事例）

- ・かつては炭鉱の街として栄えたが、エネルギー政策転換により炭鉱が次々と閉山。人口減少が進む。
- ・「炭鉱から観光へ」と、スキー場やテーマパークを開設するも、バブル崩壊による景気低迷、観光客減により財政を圧迫。
- ・その後も観光関連施設への設備投資をしたことで多額の赤字を抱える。
- ・2006年、財政再建団体に移行。約360億円の赤字を抱え事実上破綻。

破綻後の健全化判断比率（2007年度決算に基づく）

指標	夕張市	参考：鳥取市 (R元年度)	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	730.71	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率	739.45	—	16.25	30.0
実質公債費比率	39.6	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	1237.6	69.6	350.0	適用しない

6. 自治体も破綻する（夕張市の事例）

夕張市の破綻前と破綻後

	最盛期	破綻直前	破綻後 (2016年時点)
人口	116,908人	13,268人	9,409人
小学校	22校	6校	1校
中学校	9校	3校	1校
市職員	－	263人	97人
軽自動車税	－	7,200円	10,800円
施設使用料	－	－	50%引き上げ
下水道	－	1,470円/10m ³	2,440円/10m ³
ごみ処理	－	－	2円/1リットル

25

まとめ

鳥取市の財政状況は現状は健全な範囲内ではあるが、今後人口減少・少子高齢化が進むことで、収入は減り、支出が増えていき、このままでは厳しい財政運営が予想される。



**収入を増やし、支出を減らす取り組み
＝市政改革プランを進めていくことが必要**

26

市政改革プランの取り組み（行財政改革課）

- ・ 外部委託等推進方針の見直し
- ・ NPO・企業からの協働事業提案制度の推進
- ・ 職員のコスト意識の醸成
- ・ 職員提案の充実
- ・ 使用料・手数料の見直し
- ・ クラウドファンディング活用の推進
- ・ 補助金適正化の推進
- ・ 投資効果を踏まえた事前評価制度の構築
- ・ 市債発行の抑制と計画的な公共事業の推進
- ・ 中長期財政計画の策定と公表
- ・ 外郭団体の経営健全化（全体方針）